

令和元年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		8,895,000
正会員受取会費	255,000	
賛助会員受取会費	8,640,000	
2 受取寄附金		13,333
受取寄附金	13,333	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		0
社会教育事業収益	0	
5 その他の収益		8
受取利息	8	
経常収益計		8,908,341
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		2,628,000
給料手当	2,628,000	
役員報酬		
(2) その他経費		2,076,582
会議費	214,541	
旅費交通費	400,000	
消耗品費	160,000	
諸会費	213,166	
通信費	291,055	
地代家賃	518,040	
支払手数料	20,000	
印刷製本	259,780	
事業費計		4,704,582
2 管理費		
(1) 人件費		1,308,953
顧問報酬	240,000	
給料手当	595,000	
福利厚生費	5,777	
法定福利費	468,176	
(2) その他経費		2,855,711
消耗品費	165,485	
通信運搬費	209,283	
地代家賃	2,080,400	
旅費交通費	44,476	
会議費	239,588	
諸会費	54,760	
支払手数料	31,719	
雑費	30,000	
管理費計		4,164,664
経常費用計		8,869,246
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①		39,095
(C) 経常外収益		0
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③		39,095
法人税、住民税及び事業税 ... ④		
前期繰越正味財産額 ... ⑤		
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		756,883

令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	610,109	610,109
流動資産合計・・・①		610,109
2 固定資産		
(1) 有形固定資産 工具器具備品	129,800	129,600
(2) 無形固定資産 電話加入権	51,200	51,200
(3) 投資その他の資産		
固定資産合計・・・②		181,000
【A】 資 産 合 計 ①+②		791,109
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金 預り金	0 34,226	34,226
流動負債合計・・・③		34,226
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		34,226
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	717,788	
当期正味財産増減額	39,095	
正 味 財 産 合 計		756,883
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		791,109

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受け入れは、活動計算書に計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	社会教育事業	調査研究事業	国際協力事業	報収集提供事業	刊行誌発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
受取会費	370,000	3,000,000	280,000	220,000	820,000	4,690,000	4,205,000	8,895,000
受取寄附金		13,333				13,333		13,333
受取助成金等								0
事業収益							8	8
その他収益								
経常収益計	370,000	3,013,333	280,000	220,000	820,000	4,703,333	4,205,008	8,908,341
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	350,000	1,450,000	200,000	200,000	428,000	2,628,000	595,000	3,223,000
顧問報酬							240,000	240,000
福利厚生費							5,777	5,777
法定福利費							468,176	468,176
人件費計	350,000	1,450,000	200,000	200,000	428,000	2,628,000	1,308,953	3,936,953
(2) その他経費								
会議費	14,541	200,000				214,541	239,588	454,129
旅費交通費		400,000				400,000	44,476	444,476
消耗品費		150,000			10,000	160,000	165,485	325,485
諸会費		200,000		13,166		213,166	54,760	267,926
通信費		100,000	76,645		114,410	291,055	209,283	500,338
事務所家賃		308,040			210,000	518,040	2,080,400	2,598,440
支払手数料		20,000				20,000	31,719	51,719
印刷製本		209,780			50,000	259,780		259,780
雑費							30,000	
その他経費計	14,541	1,587,820	76,645	13,166	384,410	2,076,582	2,855,711	4,932,293
経常費用計	364,541	3,037,820	276,645	213,166	812,410	4,704,582	4,164,664	8,869,246
当期経常増減	5,459	△ 24,487	3,355	6,834	7,590	△ 1,249	40,344	39,095

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品		129,800		129,800		129,800
無形固定資産						
電話加入権	51,200			51,200		51,200
敷金	30,000		30,000			0
合計						181,000

令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		610,109	
	現金	0		
	三菱UFJ銀行普通預金	571,916		
	郵便預金	38,193		
	未収金			
	流動資産合計・・・①			610,109
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		129,800	
	工具器具備品			
	パソコン	129,800		
	(2) 無形固定資産		51,200	
	電話加入権	51,200		
	固定資産合計・・・②			181,000
	【A】資産合計 ①+②			791,109
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		34,226	
	預り金	0		
	源泉徴収税	34,226		
	流動負債合計・・・③			34,226
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】負債合計 ③+④			34,226
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			756,883